

くれしん景気動向調査

2023年10～12月期



くれしんオリジナルキャラクター
れもネコ

ご案内

「くれしん景気動向調査」は、経営者の皆さまに最新の地元の景気についての情報を提供することを目的としています。

この景気動向調査は次のような特色を持っています。

- ① 製造業、卸売業、小売業、建設業、不動産業、サービス業の6業種について景気の動きを調査しています。
- ② ご協力いただいている調査先は330社に及び、調査対象地域は呉市を中心とする当金庫営業店所在地です。
- ③ 3か月ごとに最新の動きをまとめています。
- ④ 各回特別のテーマを設け「特別調査」を加えています。今回のテーマは「2024年(令和6年)の経営見通し」です。

調査概要

1. 調査時期 2023年12月上旬
(毎四半期実施)
2. 調査内容 2023年7～9月と比較した
2023年10～12月の実績と
2023年10～12月と比較した
2024年1～3月の見通し
3. 調査方法 調査員による聴き取り調査
4. 調査対象企業数 当金庫のお取引先330社
5. 回答企業数 323社
6. 回答率 98%
7. 回答企業内訳 下表の通り

DIについて

DI (ディフュージョン・インデックス) とは、景気の動いている方向を判断するために用いられる指標で、「増加 (または上昇・余裕があるなど)」という回答数から「減少 (または下降・苦しいなど)」という回答数を差し引いたものをいいます。

例えば、売上額について回答全数が100で、このうち「増加」回答が合計40あり、一方で「減少」回答が合計30あったとすれば、DIは+10%ポイントとなります。

従業者規模別	計	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業(※)
1～ 4人	88	24	7	30	11	7	9
5～ 9人	68	28	6	7	16	2	9
10～ 19人	59	32	3	7	11	0	6
20～ 29人	34	17	5	3	7	0	2
30～ 39人	20	8	3	3	1	0	5
40～ 49人	11	4	1	2	0	0	4
50～ 99人	20	7	2	4	4	0	3
100～	23	14	1	1	2	0	5
	323	134	28	57	52	9	43

※運輸業・郵便業を含んでいます。

2023年10～12月期の当地企業の業況判断は、製造業・非製造業ともに小幅改善。
 来期（2024年1～3月期）は、製造業・非製造業ともに小幅後退の見通し。

概況

●2023年10～12月期の業況

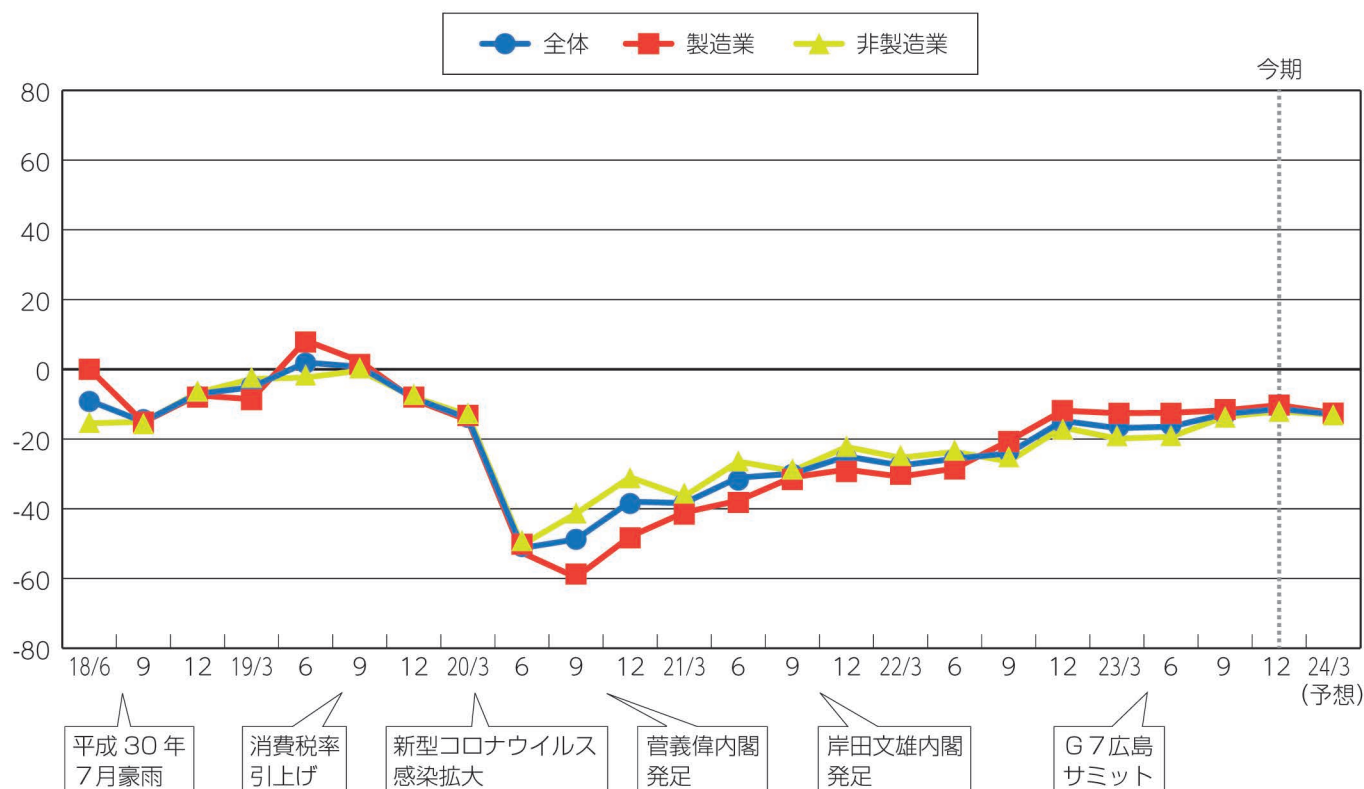
当地企業の今期の業況判断DIは、全体で△11.5と前期比3.5ポイントの小幅改善となりました。製造業・非製造業別にみると、製造業は△10.4と前期比1.5ポイントの小幅改善、非製造業は△12.2と前期比5.1ポイントの小幅改善となっています。

●2024年1～3月期の業況見通し

来期については、全体で△13.0と今期比1.5ポイントの小幅後退の見通しです。製造業・非製造業別にみると、製造業は△12.7と今期比2.3ポイントの小幅後退、非製造業は△13.2と今期比1.0ポイントの小幅後退を見込んでいます。

	前期	今期（10～12月）			来期予想	
	（7～9月）	（カッコ内は前期の予想）	前期比	予想比	（1～3月）	今期比
全体（323社）	△15.0	△11.5（△15.4）	+3.5	+3.9	△13.0	-1.5
製造業（134社）	△11.9	△10.4（△9.7）	+1.5	-0.7	△12.7	-2.3
非製造業（189社）	△17.3	△12.2（△19.5）	+5.1	+7.3	△13.2	-1.0

業況判断DIの推移



③ 業種別業況判断D I

業種別の業況判断をみると、**製造業**では「食料品」が前期比改善、「金属製品」「船舶」が小幅改善となりましたが、「自動車」が前期比後退、「その他」が小幅後退となっています。**非製造業**では「サービス業」が前期比改善、「小売業」「建設業」が小幅改善となりましたが、「不動産業」が大幅後退、「卸売業」が小幅後退となっています。

来期の見通しについては、**製造業**では「一般機械器具」「その他」が今期比小幅改善を見込む一方で、「食料品」が後退、「金属製品」「自動車」が小幅後退を見込んでいます。**非製造業**では「不動産業」が大幅改善、「卸売業」が改善を見込む一方で、「サービス業」が後退、「小売業」「建設業」が小幅後退を見込んでいます。

【業種別業況判断D I一覧表】

業 種	有効 回答数	業況判断（D I）の推移			判 断			
		前 期	今 期	来期予想	今 期		来 期	
		7～9月	10～12月	1～3月	前 期	傾向	今 期	傾向
全 体	323	△15.0	△11.5	△13.0	小幅改善		小幅後退	
製造業	134	△11.9	△10.4	△12.7	小幅改善		小幅後退	
食料品	17	5.9	23.5	11.8	改 善		後 退	
金属製品	36	△28.6	△22.2	△27.8	小幅改善		小幅後退	
一般機械器具	22	△9.1	△9.1	△4.5	横 這 い		小幅改善	
輸送用機械器具	30	△16.1	△23.3	△26.7	小幅後退		小幅後退	
うち船舶	13	△35.7	△30.8	△30.8	小幅改善		横 這 い	
うち自動車	17	0.0	△17.6	△23.5	後 退		小幅後退	
その他	29	0.0	△3.4	0.0	小幅後退		小幅改善	
非製造業	189	△17.3	△12.2	△13.2	小幅改善		小幅後退	
卸売業	28	△29.6	△35.7	△17.9	小幅後退		改 善	
小売業	57	△31.6	△28.1	△33.3	小幅改善		小幅後退	
建設業	52	△5.9	3.8	0.0	小幅改善		小幅後退	
不動産業	9	△11.1	△33.3	0.0	大幅後退		大幅改善	
サービス業	43	△4.9	9.3	△2.3	改 善		後 退	
うち個人消費関連								
食料品製造業 小売業・サービス業	117	△16.5	△6.8	△15.4	小幅改善		小幅後退	

増減±0…横這い 増減±1.0未満…ほぼ横這い ±10.0未満…小幅改善（後退） ±20.0未満…改善（後退） ±20.0以上…大幅改善（後退）

売上D I および収益D I

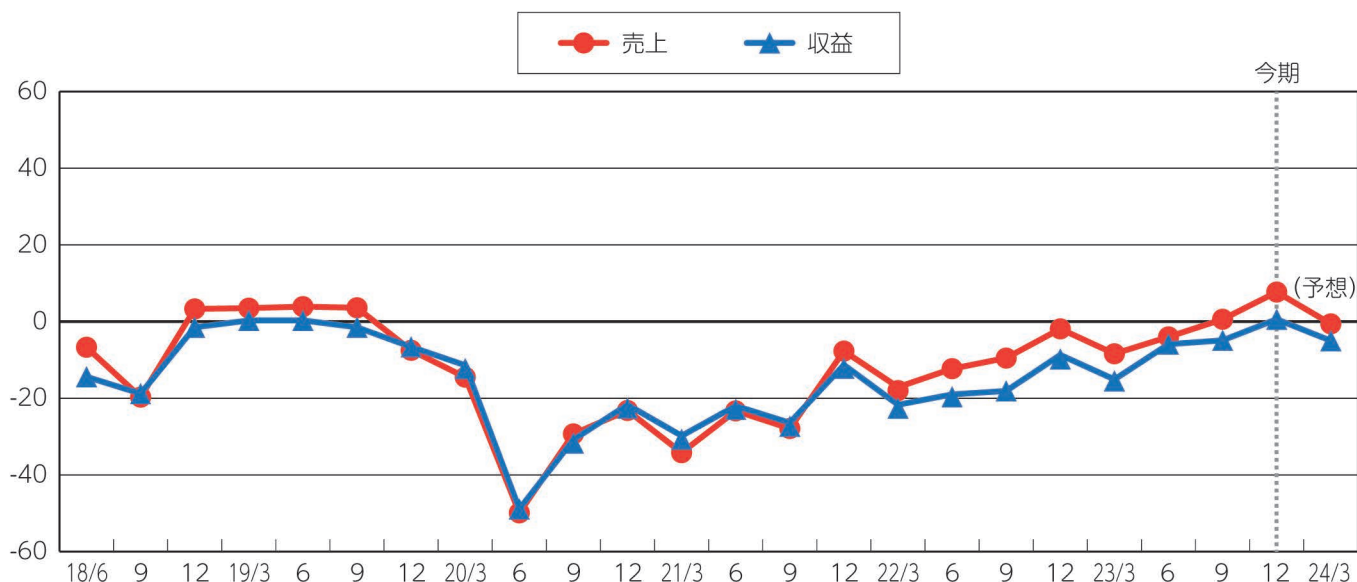
売上D Iと収益D I（「増加」、「やや増加」－「減少」、「やや減少」）をみると、全体では売上D I・収益D Iともに前期比小幅改善となりました。業種別にみると、**製造業では**「食料品」「その他」が売上D I・収益D Iで大幅改善または改善、「金属製品」が売上D I・収益D Iともに改善となりました。一方で「自動車」「一般機械器具」が売上D Iは小幅改善または横這いでしたが、収益D Iは小幅後退となりました。**非製造業では**「サービス業」は売上D Iが改善、収益D Iが小幅改善、「小売業」が売上D I・収益D Iともに小幅改善となりました。一方で「不動産業」は売上D Iが横這いでしたが、収益D Iが後退となりました。

来期の見通しについては、全体では売上D I・収益D Iともに今期比小幅後退の見通しです。「卸売業」は売上D Iが改善、収益D Iが小幅改善を見込んでいますが、「食料品」が売上D I・収益D Iともに大幅後退、「小売業」「サービス業」が売上D I・収益D Iともに後退、「自動車」は売上D Iが後退、収益D Iが小幅後退の見通しです。

【業種別売上D I および収益D I】

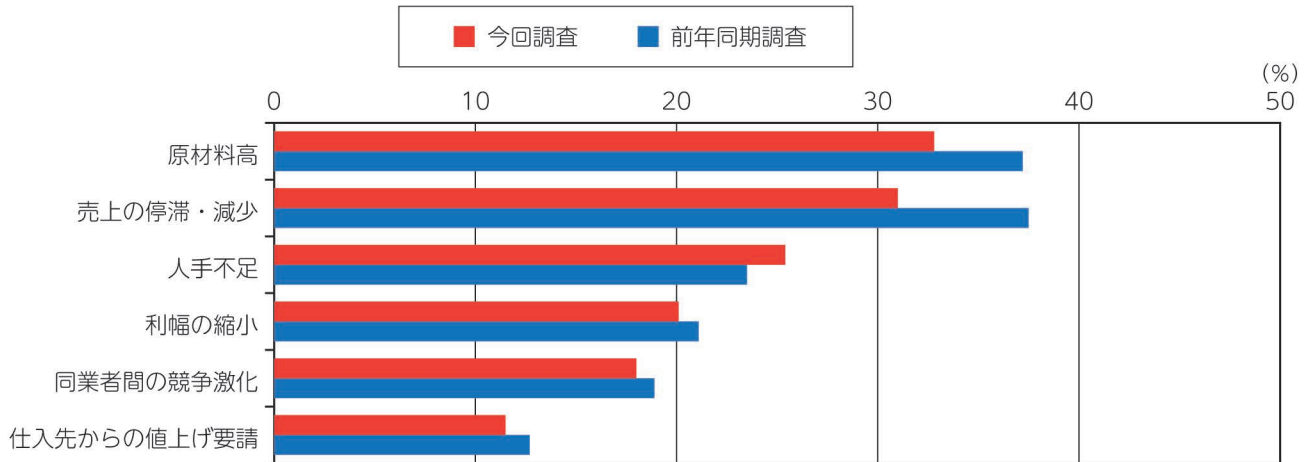
業 種	売上D Iの推移					収益D Iの推移				
	前 期 7～9月 実 績	今 期 10～12月実績見込 (前期比)		来 期 1～3月見通し (今期比)		前 期 7～9月 実 績	今 期 10～12月実績見込 (前期比)		来 期 1～3月見通し (今期比)	
全 体	△0.9	6.8	(7.7)	△1.5	(-8.3)	△6.3	△0.3	(6.0)	△5.9	(-5.6)
製造業	△0.7	10.4	(11.1)	△3.0	(-13.4)	△5.2	3.0	(8.2)	△2.2	(-5.2)
食料品	23.5	41.2	(17.7)	0.0	(-41.2)	17.6	41.2	(23.6)	△5.9	(-47.1)
金属製品	△14.3	△2.8	(11.5)	△16.7	(-13.9)	△25.7	△13.9	(11.8)	△8.3	(5.6)
一般機械器具	△9.1	△9.1	(0.0)	△4.5	(4.6)	0.0	△4.5	(-4.5)	△4.5	(0.0)
輸送用機械器具	0.0	3.3	(3.3)	△10.0	(-13.3)	△12.9	△16.7	(-3.8)	△20.0	(-3.3)
うち船舶	△21.4	△23.1	(-1.7)	△30.8	(-7.7)	△14.3	△15.4	(-1.1)	△15.4	(0.0)
うち自動車	17.6	23.5	(5.9)	5.9	(-17.6)	△11.8	△17.6	(-5.8)	△23.5	(-5.9)
その他	6.9	31.0	(24.1)	20.7	(-10.3)	10.3	27.6	(17.3)	27.6	(0.0)
非製造業	△1.1	4.2	(5.3)	△0.5	(-4.7)	△7.0	△2.6	(4.4)	△8.5	(-5.9)
卸売業	△7.4	△3.6	(3.8)	10.7	(14.3)	△14.8	△14.3	(0.5)	△7.1	(7.2)
小売業	△1.8	3.5	(5.3)	△7.0	(-10.5)	△10.5	△1.8	(8.7)	△12.3	(-10.5)
建設業	5.9	7.7	(1.8)	3.8	(-3.9)	2.0	1.9	(-0.1)	0.0	(-1.9)
不動産業	△22.2	△22.2	(0.0)	△22.2	(0.0)	△22.2	△33.3	(-11.1)	△33.3	(0.0)
サービス業	0.0	11.6	(11.6)	0.0	(-11.6)	△4.9	4.7	(9.6)	△9.3	(-14.0)

売上・収益D Iの推移（全体）

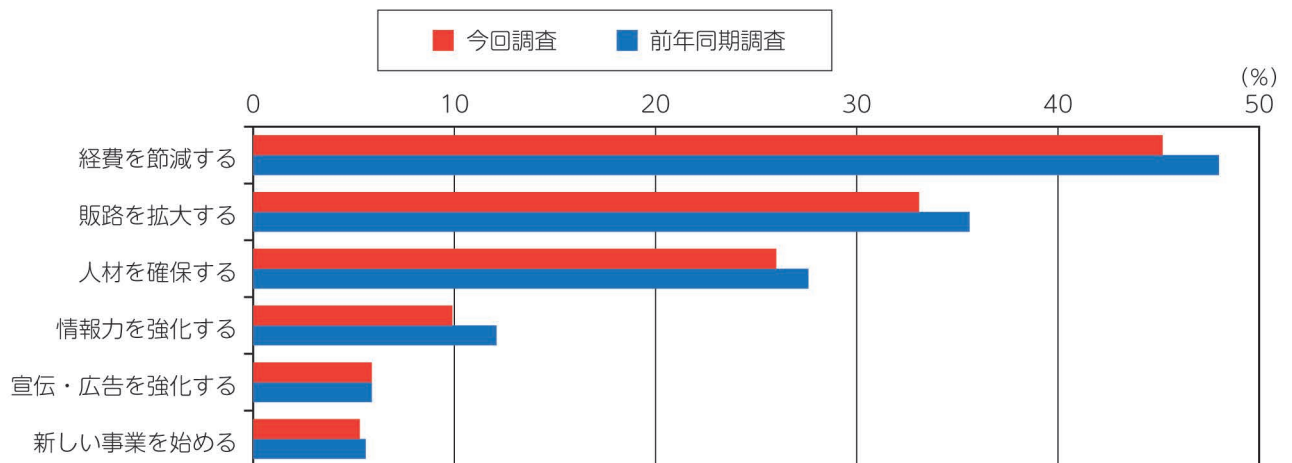


その他の調査結果

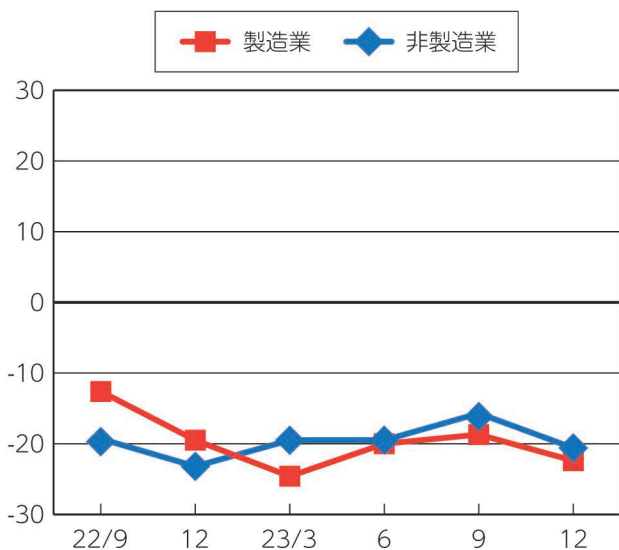
経営上の問題点 (全体)



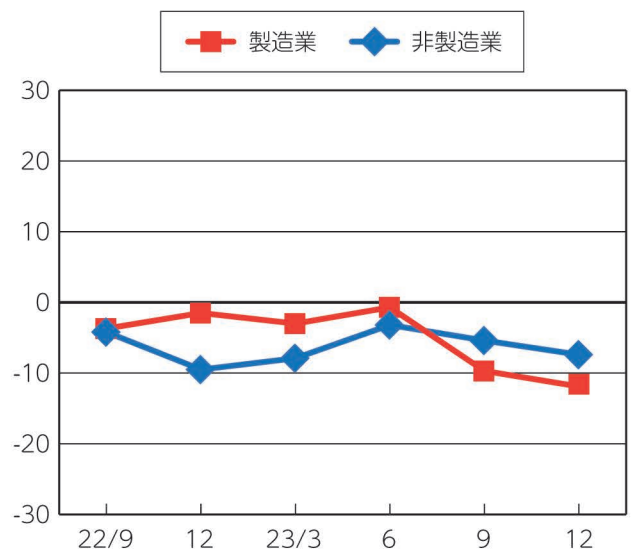
当面の重点経営施策 (全体)



人手の適正度D Iの推移 (過剰-不足)



資金繰りD Iの推移 (楽-苦しい)



調査員のコメント

● 製造業

- ・ 業況は堅調に推移しているが、原材料費の高騰が継続すれば、同業者との競争で収益性の低下が懸念される。(食品品)
- ・ 主要取引先からの受注は堅調に推移している。原材料費の高騰に対しては、ある程度販売価格に転嫁できている。(金属加工)
- ・ 下請業者からの値上げ要請による収益性の低下や、主要取引先の在庫調整で、今後の業況には懸念がある。(金属加工)
- ・ 受注状況は回復傾向にあり、増収増益を見込んでいる。(一般機械器具)
- ・ 今年度は主要取引先からの受注が減少傾向であったが、来年度から増加に転じる見込みである。(一般機械器具)
- ・ 売上、収益面には大きな変化はないが、人手不足が続いており、人材確保が今後の課題である。(船舶)
- ・ 売上は堅調に推移しているが、原材料費や光熱費、人件費の増加により、利益率が低下傾向にある。(自動車)
- ・ 原材料費は上昇傾向にあるが、取引先からの受注は安定しており、業況は堅調に推移している。(その他)

● 非製造業

- ・ 業況は堅調に推移しているが、仕入価格の高騰が続いており、収益面に影響を及ぼしている。(卸売業・配管資材)
- ・ 大手スーパーからの増産受注を確保したが、販売価格への転嫁には時間を要する見込みである。(卸売業・青果卸売)
- ・ 大型店との競合で業況は低調である。抜本的な業況改善策もなく、事業を縮小する方針である。(小売業・ドラッグストア)
- ・ 来年度の受注は概ね計画通りに確保したが、価格転嫁がこれまで通りに進むかには不安を抱いている。(建設業)
- ・ 公共工事が主であり、業況に大きな変化はない。若い人材を確保したいが、求職者がほとんどいない状態にある。(建設業)
- ・ 建売業を営んでいるが、仕入価格の上昇のため、仕入には慎重となっており、在庫不足の状態である。(不動産業)
- ・ 物流・運送業界を取り巻く「2024年問題」の対策が今後の課題である。(サービス業・運送業)
- ・ 慢性的な人手不足の状況であり、働き方の改善など、環境面の整備に課題を有している。(サービス業・ビルメンテナンス業)

経済指標 (呉市の統計)

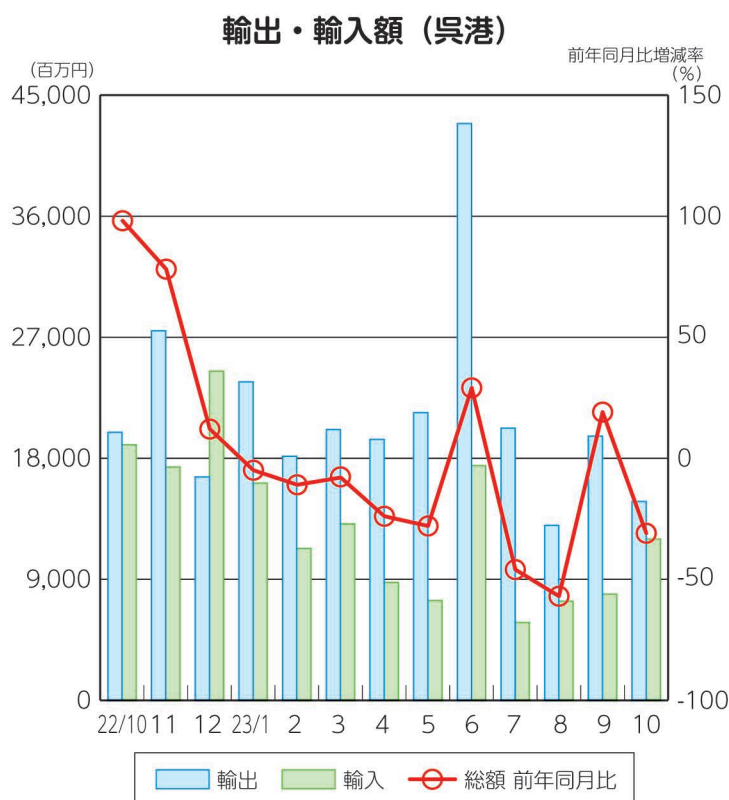
● 人口の動き (2023年11月末)

資料：呉市「人口データ (住民基本台帳)」による

区分	人口 (人)	前月比 増減 (人)	前年同月比	
			増減 (人)	増減率 (%)
中央	46,399	▲52	▲777	▲1.6
吉浦	9,371	▲11	▲255	▲2.6
警固屋	3,845	2	▲109	▲2.8
阿賀	13,941	▲21	▲320	▲2.2
広	43,460	▲61	▲807	▲1.8
仁方	5,800	▲11	▲110	▲1.9
宮原	6,521	▲6	▲150	▲2.2
天応	3,626	▲11	▲81	▲2.2
昭和	31,240	▲29	▲450	▲1.4
郷原	4,370	▲3	▲60	▲1.4
下蒲刈	1,161	▲10	▲90	▲7.2
川尻	7,515	▲9	▲121	▲1.6
音戸	10,371	25	▲155	▲1.5
倉橋	4,544	0	▲55	▲1.2
蒲刈	1,387	0	▲57	▲3.9
安浦	9,620	▲14	▲173	▲1.8
豊浜	1,116	▲3	▲26	▲2.3
豊	1,460	▲5	▲59	▲3.9
呉市計	205,747	▲219	▲3,855	▲1.8

● 輸出・輸入の動き (2023年10月末)

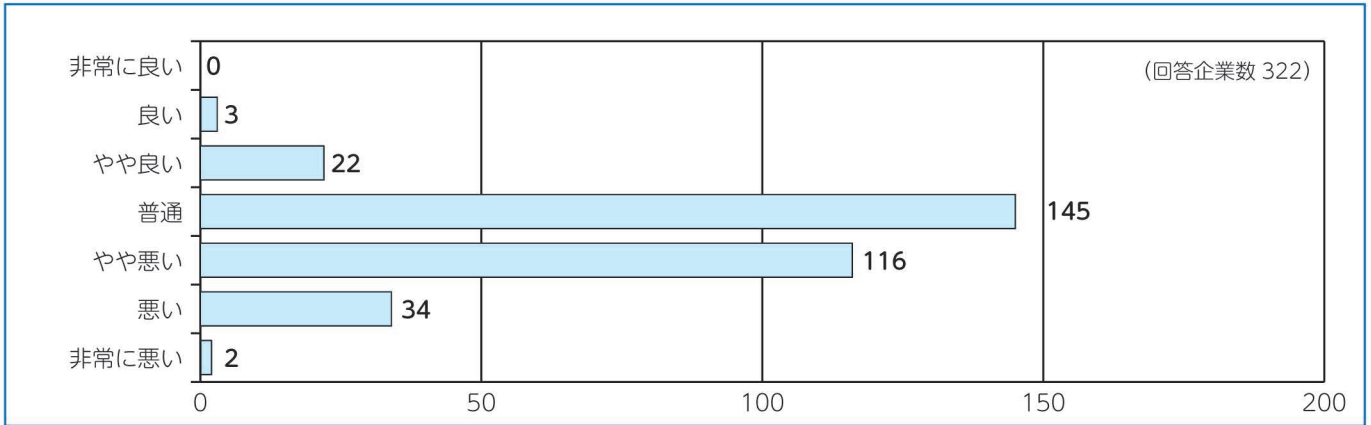
資料：神戸税関「管内地方港貿易概況」による



特別調査 2024年（令和6年）の経営見通し

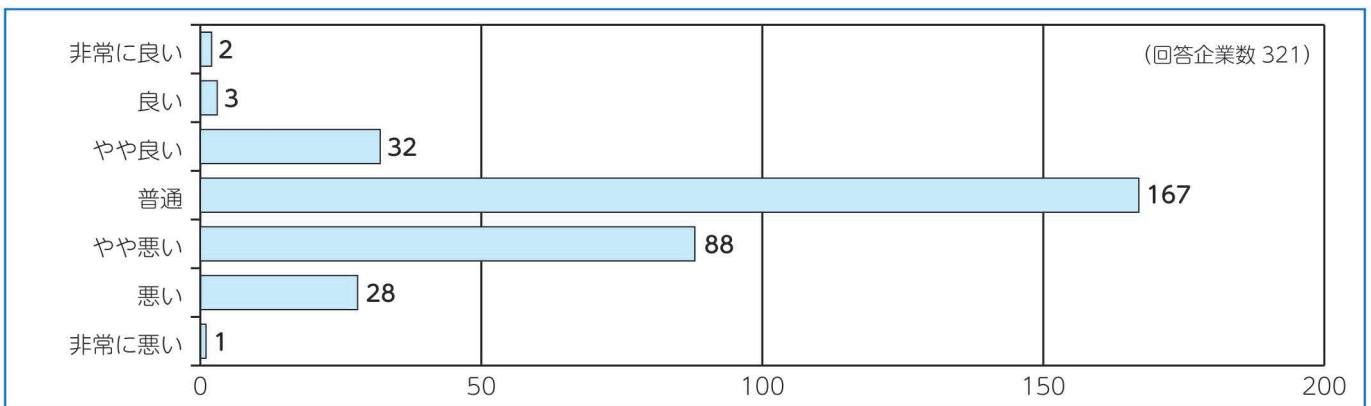
●2024年の日本の景気見通し

2024年の日本の景気見通しについて、「良い」「やや良い」と回答した企業は計25社（8%）、「やや悪い」「悪い」「非常に悪い」と回答した企業は計152社（47%）でした。本格的なポストコロナ時代が到来し、正常な経済活動に戻りつつあるが、原材料価格の高止まりや地政学的リスク、慢性的な人手不足などを要因として、景気先行きの下振れを懸念していると考えられます。



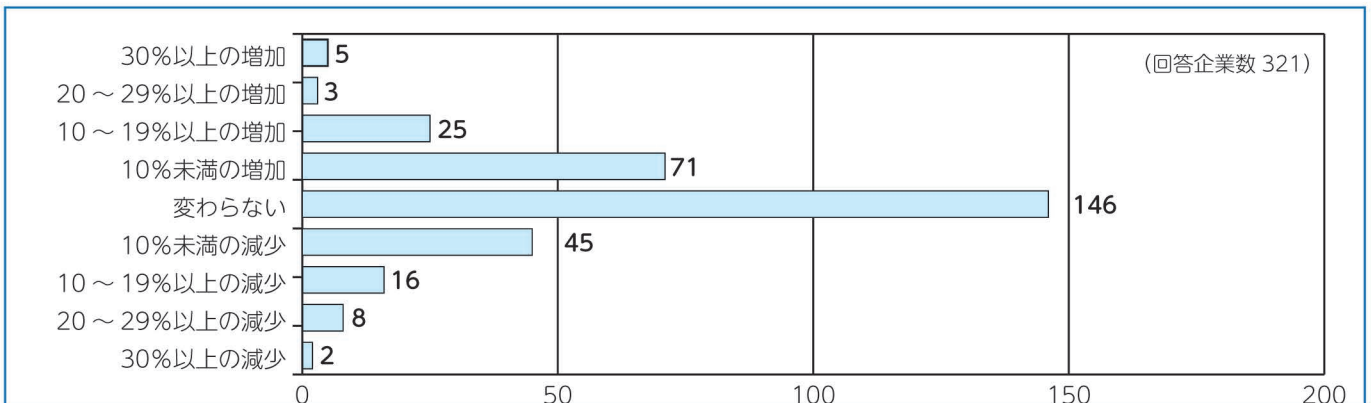
●2024年の自社の業況（景気）見通し

2024年の自社の業況の見通しについて、「非常に良い」「良い」「やや良い」と回答した企業は計37社（12%）、「やや悪い」「悪い」「非常に悪い」は117社（36%）でした。2024年の日本の景気見通しと同様に、原材料価格や人件費高騰の影響等で、厳しい経営状況が続くとして、自社の業況を不安視しているものと考えられます。



●2024年の自社の売上額伸び率の見通し

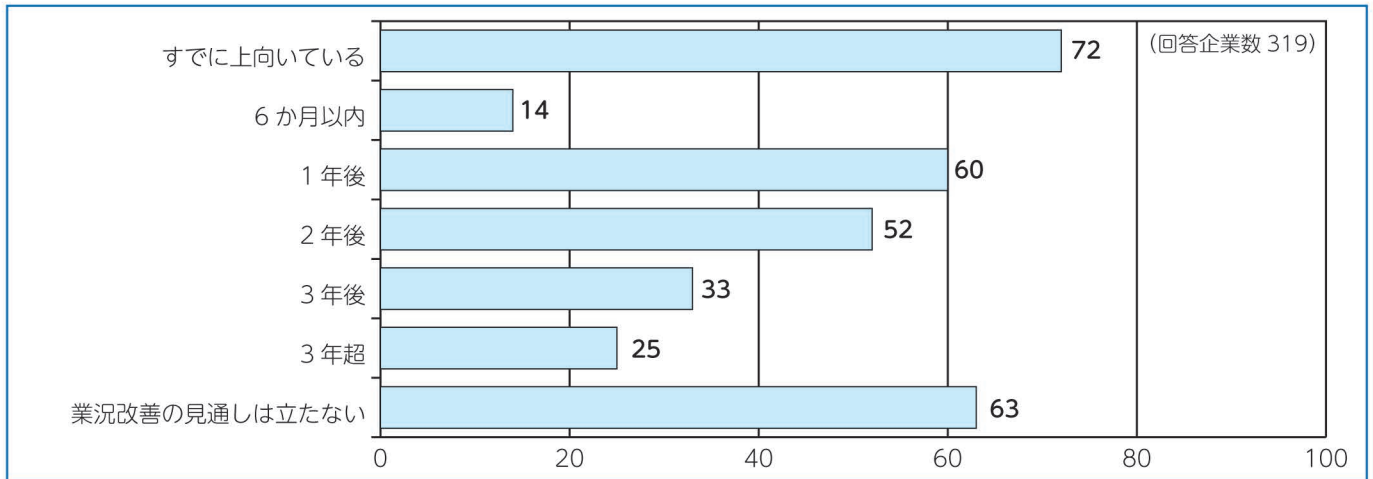
2023年と比較した自社の売上額伸び率の見通しについて、「増加する」と回答した企業は104社（32%）、「減少する」と回答した企業は71社（22%）となり、増加見通しが減少見通しを上回りました。正常な経済活動に戻り、売上が回復すると感じた企業が増加した結果と考えられます。



特別調査 2024年（令和6年）の経営見通し

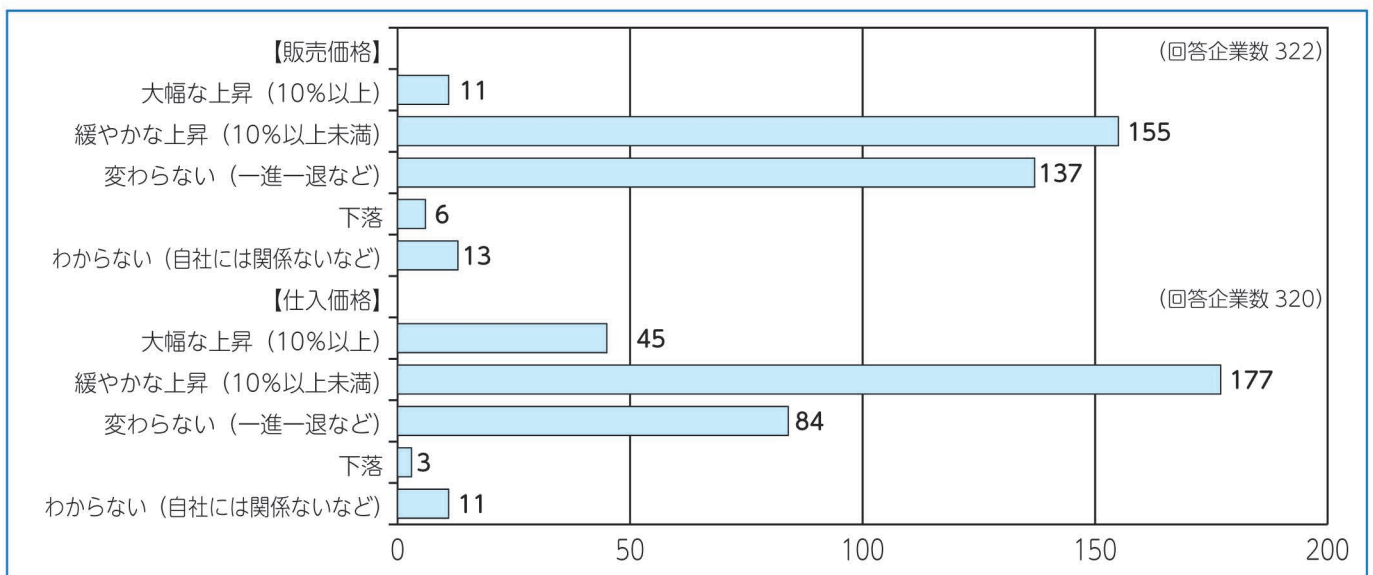
●自社の業況が上向く転換点の時期

自社の業況が上向く転換点の時期では、「すでに上向いている」と回答した企業が72社（23%）と最も多く、次いで、「1年後」と回答した企業が60社（19%）でした。一方で、「業況の改善の見通しが立たない」と回答した企業は63社（20%）ありました。



●2024年を展望したとき、自社の価格面（販売価格、仕入価格）の見通しについて

販売価格では「大幅な上昇」「緩やかな上昇」と回答した企業が166社（52%）と過半数を超える結果でした。また「変わらない」と回答した企業は137社（43%）ありました。仕入価格では「大幅な上昇」「緩やかな上昇」と回答した企業が222社（69%）と大半を占めており、多くの企業が原材料価格の上昇に引き続き懸念を抱いているものと思われます。一方で「変わらない」と回答した企業は84社（26%）でした。



くれしん景気動向調査（2023年10～12月期）

編集・発行

呉信用金庫 経営企画部

〒737-8686 広島県呉市本通2丁目2番15号 TEL 0823-25-6822

